

講習会の開催

『東日本大震災から学ぶ ～土木技術職員の責務とは～』

徳島県では、近い将来に発生が確実視されている「南海トラフの巨大地震」などに対する「地震津波・防災減災対策」の重点的な推進はもとより、発災時における初期段階での道路啓開等の応急対策、並びに震災からの復旧及び復興への対応が今後の課題となっている。さらに、土木技術職員は最前線でこれらの陣頭指揮を担うこととなり、その対応能力の向上が求められている。

このことから、実際に東日本大震災において道路啓開等の作業を最前線で「受注者の立場」として活躍された建設企業からの体験談や課題等について学ぶとともに、東日本大震災の復旧及び復興に「発注者の立場」として携わった本県からの支援職員による報告を通して、来るべき震災に備えるとともに、土木技術職員としてのスキルアップを図る。

1 内容

- (1) 最前線で活躍された建設企業から見た東日本大震災
～ 東日本大震災で得られたこと 復興へ向けての提言 ～
社団法人仙台建設業協会副会長 深松 努 氏
(株式会社深松組 代表取締役社長)

社団法人仙台建設業協会〈株式会社 深松組〉

- 東日本大震災において、津波などで700人以上の尊い命が失われた仙台市で、震災当日の夕方から警察や自衛隊とともに道路啓開作業等を開始。
- 近代以降の日本では前例のない災害に際し、地元自治体や建設企業がどういった状況に直面し、課題にどう対応したのかを各地で講演している。

- (2) 支援職員から見た東日本大震災
～ 東日本大震災の復旧・復興に従事した徳島県職員からの報告 ～
県土整備部運輸総局港湾空港課係長 吉田 秀昭 氏
東部県土整備局〈吉野川庁舎〉主任 馬地 孝浩 氏

2 研修対象者

県土整備部及び他部局土木技術職員、市町村土木担当職員

3 開催日時及び場所

日 時：平成25年2月5日（火） 9：30 ～ 12：00

場 所：県庁 講堂

徳島新聞

発行所 徳島市中徳島町2丁目
5番地2 (〒770-8572)
徳島新聞社
電話(088)655-7373
© 徳島新聞社 2013

迅速な復旧へ 庁 官民連携訴え 県

土木技術職員講習会

南海トラフ巨大地震の発生に備え、災害対応能力の向上を図る講習会

(徳島県主催)が5日、県庁であり、県や徳島市、上勝町など10市町村の土木技術職員約100人が参加した。

東日本大震災発生後、仙台市でがれき撤去や住宅の解体などの復旧作業に従事した仙台建設業協会の深松努副会長が講演。深松氏は、震災の1週間前に市と建設業協会が災害時の道路復旧につ

いて協議していたため、幹線道路の再開作業が迅速に進んだことを紹介し、日ごろの行政と業界の連携や訓練の重要性を説明した。

一方で、震災による停電で電話が使えず、行政や協会加盟業者との連絡が困難だった上、当初は作業内容によって土木、農林、環境など行政の窓口が異なっていた問題を指摘。「通信手段が途絶えた場合の行動指針の策定や、行政の窓口一本化が必要だ。復旧作業に当たる業者の資金繰り支援も求められる」と話した。(新居和人)